食品業の財務分析（説明用資料）

１．今回の財務診断の目的

今年 3 月の財務診断研究会の発表テーマ「コンビニエンスストアの財務分析」の中で、セブンイレブン・ジャパンが取り上げられました。今回はそのセブンイレブン・ジャパンに製品を納入する食品業という観点で財務診断を試みます。下記の日経ビジネスの記事を参考に、次の３社を選択しました。

今回の診断対象企業：【食品業】アリアケジャパン／わらべや日洋／日清食品ホールディングス

日経ビジネス（2014.6.16):セブン鉄の支配力より引用・編集

2 年あまり前、日清食品ホールディングスのグループ会社である明星食品の担当者に、セブン側から衝撃的な言葉が告げられた。「今回の商品では御社がスープやかやく(具材)を準備する必要はありません。麺だけをお願いできますか」同社の代わりにスープを製造することになったのは、調味料メーカーのアリアケジャパン。アリアケには「どんなスープでも科学的に分析して､3～5 日で再現現できる」（同社の内田芳一取締役）とする強みがある。

もはや NB メーカーは、セブンの PB 商品の開発にも協力しないと、棚を確保することもままならない。日清食品はカップ麺市場の先駆者であり、高級カップ麺｢ラ王｣を看板商して持つ。それでも、ラ王と競合セブンの PB｢セブンゴールド｣ の開発・製造も請け負っている。

「全方位外交でやってきた NB メーカーは、ようやくセブンの販売力を無視できないと気が付いた。一方、我々は 1988 年からセブンに特化しており、既に徹底的に鍛えられている」そう語るのは PB メーカー、わらべや日洋の妹川英俊社長だ。同社は、セブンのおにぎりや弁当の約 3 割を開発・生産している。年間 1000 アイテムを開発しても、セブンに採用されるのはその約半数という厳しい環境で成長してきた。現在、国内に 26 工場を構え、2014 年 2 月期の売上高は 1860 億円。その 7 割がセブン向けだ。

２．産業分類

今回診断する企業は、傘下企業で複数の事業に取り組んでいます。日本標準産業分類（平成 19 年 11 月改定）（平成 26 年 3 月 31 日まで）の分類に従うと、各企業の主な事業は、次の下線の分類に該当します。

大分類 E　製造業
- 中分類　09　食料品製造業
  - 094　調味料製造業
    - 0941　味そ製造業
    - 0942　しょう油・食用アミノ酸製造業
    - 0943　ソース製造業
    - 0944　食酢製造業
    - 0949　その他の調味料製造業
  - 097　パン・菓子製造業
    - 0971　パン製造業
    - 0972　生菓子製造業
    - 0973　ビスケット類・干菓子製造業
    - 0974　米菓製造業
    - 0979　その他のパン・菓子製造業
  - 099　その他の食料品製造業
    - 0991　でんぷん製造業
    - 0992　めん類製造業
    - 0993　豆腐・油揚製造業
    - 0994　あん類製造業
    - 0995　冷凍調理食品製造業
    - 0996　そう（惣）菜製造業
    - 0997　すし・弁当・調理パン製造業
    - 0998　レトルト食品製造業
    - 0999　他に分類されない食料品製造業

３．食品業界の特徴

・食品産業＝「胃袋産業」

・日本の総人口１億 2710 万人(2014/7/1 現在（概算値）)前年同月に比べ減少▲24 万人（出所：総務省統計局）

・人口が緩やかに減少するなかで、一般世帯数は増加しています。

・2010 年の日本の一般世帯数 51,842 千世帯(単独世帯 16,785 千)国立社会保障・人口問題研究所 2014 年推計

・一般世帯の総数について、2010 年と 2035 年を比較すると、全国で 4.4%減少します。

・単独世帯の世帯数について、2010 年と 2035 年を比較すると、全国で 10.0%増加します。

・人口構成の変化、消費意識の成熟化・多様化、高齢者単身世帯数の増加は、消費行動を変え、食品業界を取り巻く環境も複雑さを増しており、新たな対応が必要になっています。

・平成 25 年度 食料・農業・農村白書（平成 26 年 5 月 27 日公表）

「食品産業は、農林水産業とともに食料の安定供給や国民の豊かな食生活の実現に重要な役割を担っているほか、地域経済においても重要な地位を占めています。また、人口の減少・高齢化の進行により国内需要が減少する中、高齢化に伴う介護食品等の需要の増加といった新たな国内需要や、新興国の経済成長等により拡大が見込まれる海外需要を取り込んでいくことが重要となっています。」

４．食品産業に関する統計　　（市場規模の概算値を掴む）

食品産業の国内生産額　（出所：農林水産省）

単位:億円

	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
国内生産額	830,188	817,651	816,094	820,659	791,717	785,580	782,592
全経済活動に占める割合(%)	8.7	8.4	8.2	8.2	9.0	8.7	8.7

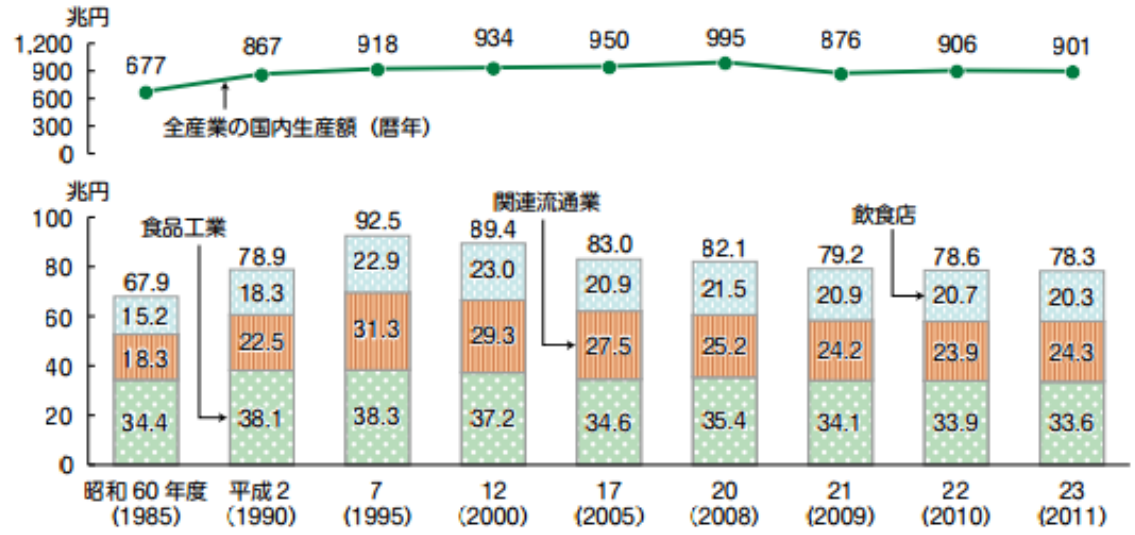
※23 年度の 78.3 兆円が、一番下の国内生産額の 23 年度の値と一致します。市場規模の概算値。

食品産業の就業者数　（出所：農林水産省）

単位:万人

	平成18年	19年	20年	21年	22年	24年	25年
就業者数合計	809	820	800	807	817	804	790
就業者総数に占める割合(%)	12.7	12.8	12.5	12.8	13.1	12.8	13.0

食品産業の国内生産額の推移



資料：内閣府「国民経済計算」、農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」

注：全産業の国内生産額は、各経済活動による産出額を合計した値。食品産業の国内生産額は、「農業・食料関連産業の経済計算」における食品工業、飲食店及び関連流通業の生産額を合計した値。

５．食品業界売上ランキング

2012 年 3～2013 年 2 月までの決算期のデータ。（Ullet のデータを元に作成）

わらべや日洋は決算期が 2 月のため、下記の表では翌年度のデータが入っています。わらべや日洋の前年度の売上高は 1634 億円で、順位は変わりません。

下記の上位 80 社の売上合計は、20 兆 1699 億円 となります。市場規模の概算値と比べます。

順位	企業名	コード	市場名	売上高	当期純利益	営業C/F	総資産	現預金等	資本合計	平均年収
1	キリンホールディングス	2503	東証1部	2.1兆円	561億円	2123億円	2.9兆円	839億円	9491億円	1015万円
2	アサヒグループホールディングス	2502	東証1部	1.5兆円	571億円	1092億円	1.7兆円	345億円	7238億円	996万円
3	味の素	2802	東証1部	1.1兆円	417億円	933億円	1兆円	1503億円	6053億円	925万円
4	明治ホールディングス	2269	東証1部	1.1兆円	68億円	305億円	7499億円	146億円	2915億円	1021万円
5	日本ハム	2282	東証1部	1兆円	164億円	374億円	6102億円	784億円	2934億円	800万円
6	山崎製パン	2212	東証1部	9515億円	107億円	552億円	6557億円	927億円	2417億円	563万円
7	日本たばこ産業	2914	東証1部	7349億円	1427億円	5515億円	3兆円	4321億円	1.9兆円	856万円
8	森永乳業	2264	東証1部	5782億円	46億円	233億円	3661億円	166億円	1128億円	665万円
9	雪印メグミルク	2270	東証1部	5094億円	93億円	253億円	2981億円	191億円	1055億円	640万円
10	キユーピー	2809	東証1部	5049億円	122億円	332億円	3065億円	433億円	1709億円	575万円
11	サッポロホールディングス	2501	東証1部	4924億円	53億円	297億円	5976億円	97億円	1317億円	925万円
12	ニチレイ	2871	東証1部	4549億円	79億円	199億円	2905億円	106億円	1168億円	796万円
13	伊藤ハム	2284	東証1部	4473億円	20億円	−24億円	1979億円	267億円	1152億円	598万円
14	日清製粉グループ本社	2002	東証1部	4419億円	133億円	260億円	4319億円	751億円	2915億円	896万円
15	コカ・コーラウエスト	2579	東証1部	3866億円	60億円	263億円	3373億円	528億円	2306億円	650万円
16	日清食品ホールディングス	2897	東証1部	3806億円	185億円	326億円	4147億円	784億円	2810億円	800万円
17	伊藤園第1種優先株式	2593	東証1部	3692億円	92億円	214億円	2248億円	438億円	1059億円	537万円
18	東洋水産	2875	東証1部	3209億円	161億円	195億円	2514億円	602億円	1765億円	588万円
19	日清オイリオグループ	2602	東証1部	3126億円	38億円	132億円	2371億円	274億円	1070億円	679万円
20	ヤクルト本社	2267	東証1部	3125億円	132億円	334億円	3972億円	791億円	2286億円	744万円
21	江崎グリコ	2206	東証1部	2899億円	2億円	102億円	2072億円	342億円	1050億円	802万円
22	キッコーマン	2801	東証1部	2832億円	89億円	163億円	3313億円	480億円	1659億円	769万円
23	プリマハム	2281	東証1部	2712億円	44億円	96億円	1064億円	110億円	311億円	650万円
24	日本製粉	2001	東証1部	2690億円	62億円	4100万円	2029億円	101億円	1022億円	709万円
25	不二製油	2607	東証1部	2365億円	82億円	168億円	1838億円	124億円	1036億円	708万円
26	昭和産業	2004	東証1部	2259億円	40億円	113億円	1466億円	25億円	510億円	655万円
27	ハウス食品	2810	東証1部	2143億円	79億円	170億円	2400億円	571億円	1887億円	695万円
28	丸大食品	2288	東証1部	2041億円	39億円	83億円	1243億円	124億円	667億円	667万円
29	宝ホールディングス	2531	東証1部	1986億円	39億円	90億円	1974億円	465億円	947億円	741万円
30	カゴメ	2811	東証1部	1962億円	64億円	74億円	1689億円	333億円	1015億円	746万円
31	コカ・コーラ セントラル ジャパン	2580	東証1部	1937億円	16億円	103億円	1127億円	223億円	874億円	623万円
32	J－オイルミルズ	2613	東証1部	1810億円	26億円	111億円	1424億円	59億円	681億円	670万円
33	わらべや日洋	2918	東証1部	1750億円	21億円	65億円	659億円	59億円	369億円	483万円
34	カルビー	2229	東証1部	1632億円	70億円	70億円	1084億円	194億円	777億円	717万円
35	ダイドードリンコ	2590	東証1部	1489億円	44億円	164億円	1404億円	473億円	773億円	651万円
36	S Foods	2292	東証1部	1480億円	25億円	37億円	722億円	178億円	363億円	474万円
37	森永製菓	2201	東証1部	1471億円	10億円	48億円	1288億円	83億円	523億円	666万円
38	米久	2290	東証1部	1423億円	−2億円	27億円	611億円	102億円	359億円	520万円
39	中部飼料	2053	東証1部	1353億円	13億円	26億円	606億円	9億円	328億円	553万円
40	協同飼料	2052	東証1部	1290億円	−2億円	18億円	477億円	17億円	117億円	575万円
41	エスビー食品	2805	東証2部	1273億円	12億円	37億円	971億円	223億円	281億円	609万円
42	三国コカ・コーラボトリング	2572	東証1部	1217億円	18億円	66億円	810億円	102億円	659億円	707万円
43	ブルボン	2208	東証2部	1029億円	8億円	66億円	655億円	97億円	334億円	413万円
44	日本配合飼料	2056	東証1部	900億円	11億円	27億円	449億円	14億円	129億円	571万円
45	不二家	2211	東証1部	899億円	21億円	49億円	555億円	86億円	276億円	471万円
46	オエノンホールディングス	2533	東証1部	853億円	12億円	45億円	598億円	15億円	181億円	608万円
47	三井製糖	2109	東証1部	800億円	25億円	31億円	728億円	48億円	523億円	738万円
48	亀田製菓	2220	東証1部	787億円	22億円	58億円	551億円	75億円	303億円	500万円
49	はごろもフーズ	2831	東証2部	766億円	−6800万円	6億円	494億円	8億円	217億円	544万円
50	理研ビタミン	4526	東証2部	753億円	14億円	35億円	865億円	165億円	560億円	654万円
51	永谷園	2899	東証1部	669億円	18億円	27億円	563億円	73億円	247億円	600万円
52	日本食品化工	2892	東証2部	576億円	3億円	25億円	400億円	32億円	160億円	699万円
53	日本甜菜製糖	2108	東証1部	573億円	11億円	23億円	773億円	102億円	546億円	658万円
54	北海道コカ・コーラボトリング	2573	東証2部	562億円	7億円	40億円	460億円	71億円	379億円	562万円
55	キーコーヒー	2594	東証1部	537億円	−7000万円	26億円	445億円	129億円	319億円	509万円
56	フジッコ	2908	東証1部	532億円	20億円	38億円	627億円	147億円	525億円	529万円
57	ケンコーマヨネーズ	2915	東証1部	518億円	10億円	31億円	304億円	40億円	134億円	563万円
58	日新製糖	2117	東証2部	515億円	106億円	16億円	533億円	121億円	432億円	該当なし
59	日東富士製粉	2003	東証1部	500億円	8億円	−7億円	383億円	37億円	226億円	607万円
60	ロック・フィールド	2910	東証1部	491億円	14億円	32億円	290億円	86億円	225億円	459万円
61	エバラ食品工業	2819	JASDAQ	490億円	6億円	13億円	315億円	74億円	191億円	774万円
62	日和産業	2055	大証2部	484億円	1億円	12億円	276億円	49億円	157億円	476万円
63	林兼産業	2286	東証1部	483億円	−8億円	24億円	272億円	31億円	35億円	558万円
64	日東ベスト	2877	JASDAQ	472億円	2億円	22億円	317億円	26億円	105億円	494万円
65	ミヨシ油脂	4404	東証1部	440億円	3億円	3億円	438億円	48億円	193億円	657万円
66	柿安本店	2294	JASDAQ	426億円	13億円	22億円	180億円	71億円	131億円	474万円
67	中村屋	2204	東証1部	410億円	1億円	19億円	393億円	50億円	218億円	544万円
68	六甲バター	2266	大証1部	382億円	18億円	−300万円	279億円	54億円	158億円	663万円
69	シノブフーズ	2903	大証2部	381億円	4億円	14億円	177億円	18億円	98億円	467万円
70	あじかん	2907	東証2部	352億円	3億円	−2億円	174億円	15億円	88億円	488万円
71	太陽化学	2902	名証2部	335億円	12億円	25億円	353億円	42億円	274億円	595万円
72	ジャパンフーズ	2599	東証1部	332億円	4億円	15億円	171億円	3億円	68億円	569万円
73	なとり	2922	東証1部	330億円	8億円	2億円	278億円	17億円	153億円	491万円
74	井村屋グループ	2209	東証2部	326億円	1億円	8億円	241億円	16億円	102億円	478万円
75	アリアケジャパン	2815	東証1部	315億円	25億円	34億円	509億円	78億円	421億円	500万円
76	一正蒲鉾	2904	JASDAQ	307億円	7億円	15億円	200億円	9億円	66億円	354万円
77	フレンテ	2226	JASDAQ	306億円	−2億円	20億円	196億円	40億円	103億円	642万円
78	塩水港精糖	2112	東証2部	303億円	4億円	17億円	265億円	13億円	57億円	708万円
79	福留ハム	2291	東証2部	287億円	2億円	7億円	175億円	34億円	47億円	476万円
80	ジャパン・フード＆リカー・アライアンス	2538	大証2部	286億円	−6億円	9億円	292億円	19億円	78億円	473万円

６．事例企業の概要（特徴・業績・強み・戦略）

（１）アリアケジャパン【東証１部:2815】

経営の特徴　（設立：1978 年 5 月 2 日）

・天然調味料最大手。畜産系。天然調味料の製造販売。加工食品や外食向けに供給。

・当該会社および連結子会社 8 社と非連結子会社 2 社。「世界 7 極体制」。

・今世紀初頭より、全世界で 200 億円にのぼる設備投資を実施。

・独自の技術力と提案営業力を駆使して拡販に努める。

競争優位の源泉

①海外に 6 箇所の生産拠点により、良質で廉価な原料調達が可能。

②コンピューター生産方式による大規模工場を確立。製造原価は規模に比例して逓減する。（規模の経済）

③約 50 年の歴史による経験曲線（スキルや工程のカイゼン）。

中期的な会社の経営戦略のポイント

①少子高齢化が進行し縮小する食品マーケットで、総合調味料メーカーとして国内需要を喚起する。

②技術革新による積極的な設備投資と低コストで高品質な商品を実現する。

③海外戦略を積極的に進める。

④企業価値を高める有効な資本政策を実施する。

2017 年 3 月期の売上目標値（単位：億円）

市場	計画	売上	比率
日本	アリアケジャパン(株)：新たなビジネスモデルへの挑戦	356	64.7%
	国内子会社：安定的な売上高の維持	5	0.9%
米国	戦略的営業活動と新規設備投資	65	11.8%
中国	中国市場のさらなる拡大	48	8.7%
台湾	外食向け食品の販売増	18	3.3%
欧州	フランス、ベルギー、オランダ：3拠点連携による欧州市場の拡販	58	10.5%
	合計	550	100.0%

（２）わらべや日洋【東証１部:2918】

経営の特徴　（設立：1964 年 3 月 18 日）

・「食」創りのすべてを手がけ、「食」を進化させ続けるフード・イノベーター

・弁当・調理パン製造。セブンイレブン向けが中心(約 7 割)。和菓子も展開。

・グループは、当該会社、連結子会社 10 社、非連結子会社 4 社および関連会社 1 社で構成。

・セグメント情報

食品関連事業：弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売

食材関連事業：食品用材料の仕入、加工、販売

物流関連事業：食品関係配送

その他：人材派遣事業および業務請負、食品製造設備などの販売、

第 50 期(2014 年 2 月決算期) セグメント別販売実績（百万円）

セグメントの名称	販売高	売上比率	前期比(%)	前年比額	変動要因
食品関連事業	144,282	77.4%	7.9%	約106億円	納品店舗増、チルド商品売上伸長
食材関連事業	23,548	12.6%	0.9%	約2億円	水産加工品等の売上伸長
物流関連事業	12,607	6.8%	7.4%	約8億円	セブン-イレブン向け配送の受託拡大
その他	6,092	3.3%	△3.4%	△約2億円	人材派遣事業の自動車産業向け等の受注減少
合計	186,531	100.0%	6.6%	約114億円	

株式会社セブン-イレブン・ジャパンの加盟店および直営店向け販売実績と割合（単位：百万円）

第49期		第50期	
販売高	割合	販売高	割合
127,409	72.8%	137,331	73.7%

強み

・セブンイレブンとの長年の取引実績・基盤（昭和 53 年 6 月以来の継続契約取引）

・その過程で培われた商品開発力、生産技術力、生産能力、品質・衛生管理力、配送品質力、環境調和力

中期経営計画と重点施策

・2017 年 2 月期：売上高 2,380 億円 経常利益 62.0 億円 当期純利益 35.4 億円

・生産機能の強化（商品開発力/生産能力・生産技術力/品質・衛生管理力）

- チルド商品のアイテム拡充（チルド寿司）、ニーズ変化対応（金のおむすび）、新規カテゴリ（冷凍商品）

・成長分野への取り組み

- セブン-イレブン事業の拡大に対応した設備投資（今後 3 年間で約 300 億円の設備投資）
- グループ機能強化、海外事業展開（インドネシア：技術供与、中国：合弁、米国：設立、タイ：技術供与）

・人材の育成と活用

- 生産機能を担うマネジメント人材の増強、チャレンジ精神、創造性の高いグローバル人材の育成

（3）日清食品ホールディングス【東証 1 部:2897】

経営の特徴　（設立：1948 年 9 月 4 日）

・即席めん大手。シェア 1 位。国内市場成熟で海外展開を急ぐ。

・主に、食品事業を行う事業会社を傘下に有する持株会社。これらの事業会社を通じて、即席袋めん、カップめん、チルドめん、冷凍めんを主とするめん類の製造販売を中核に、菓子、乳酸菌飲料の製造販売を展開している。

セグメント	代表的製品
日清食品	日清ラ王、日清のどん兵衛、チキンラーメン、カップヌードル、日清焼そばU.F.O.
明星食品	明星 究麺(きわめん)、明星一平ちゃん 夜店の焼そば
低温事業	つけ麺の達人、行列のできる店のラーメン、冷凍 日清スパ王プレミアム、冷凍 日清カプセルスタイルおにぎり
米州事業	BIG CUP NOODLES、Top Ramen、CUP NOOLDES
中国地域	合味道(は一うぇいだお)、出前一丁
その他	菓子事業、飲料事業、外食事業、欧州地域、アジア地域、日清シスコ:ごろっとグラノーラ、しっとりケーキ、和びすけ、チョコフレーク、日清ヨーク:ピルクル、十勝のむヨーグルト、はたらく乳酸菌

セグメント	売上高（単位:百万円）						セグメント利益又は損失					
	2013.3期	比率	2014.3期	比率	増減額	比率	2013.3期	比率	2014.3期	比率	増減額	比率
日清食品	200,841	52.5%	210,906	50.5%	+10,064	28.9%	23,810	83.5%	25,688	83.0%	+1,878	77.4%
明星食品	39,335	10.3%	39,561	9.5%	+226	0.6%	1,712	6.0%	1,963	6.3%	+250	10.3%
低温事業	52,565	13.7%	54,789	13.1%	+2,224	6.4%	818	2.9%	472	1.5%	△ 345	−14.2%
米州事業	25,916	6.8%	32,219	7.7%	+6,303	18.1%	236	0.8%	543	1.8%	+306	12.6%
中国地域	20,848	5.4%	29,903	7.2%	+9,055	26.0%	1,835	6.4%	2,845	9.2%	+1,009	41.6%
その他	43,286	11.3%	50,238	12.0%	+6,952	20.0%	98	0.3%	△ 576	−1.9%	△ 674	−27.8%
合計	382,793	100.0%	417,620	100.0%	+34,827	100.0%	28,512	100.0%	30,937	100.0%	+2,425	100.0%

※セグメント利益は、連結計算書の利益との調整値

企業価値の源泉

①創業者が掲げ、受け継がれる企業理念、②時代に先駆けた創造性を活かした製品開発力や高い技術力、③「チキンラーメン」、「チャルメラ」、「カップヌードル」、「どん兵衛」、「U.F.O.」等を始めとしたロングセラーブランドやトップシェアを誇るブランドを育成するマーケティング力、④即席袋めん、カップめん、チルドめん、冷凍めん等の「めん」のフルラインナップ、⑤グローバル食品安全研究所による安全・安心への取り組み、⑥お取引先、お得意様との長期的な協力関係の維持。

中期経営方針

・2013 年 4 月 30 日に「日清食品グループ 中期経営計画 2015」を発表。

・2015 年度に売上 4,500 億円（うち海外約 1,000 億円）、営業利益 310 億円、営業利益率 7%を達成する。

・グループ理念である「EARTH FOOD CREATOR」の体現を目指し、(1) 国内事業の収益力の更なる強化 (2) 海外事業の成長加速 (3) グローバルカンパニーとしてのプラットフォーム機能の強化・推進を図る（イノベーション、M&A、ROE 重視、グローバル人材、CSR)。

７．事例企業の財務分析

（１）総合収益性分析

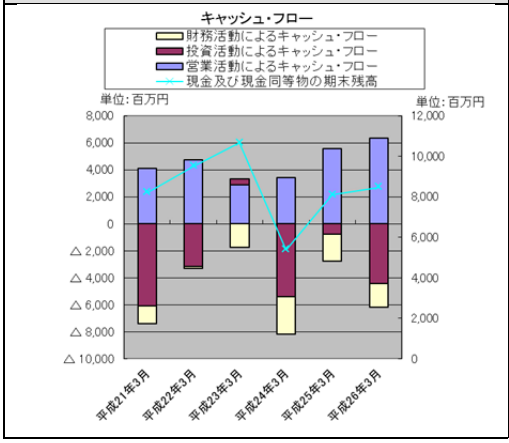
	アリアケジャパン			わらべや日洋			日清食品ホールディングス		
(1)総合収益性分析	2011年度	2012年度	2013年度	2011年度	2012年度	2013年度	2011年度	2012年度	2013年度
A. 総資本当期純利益率(ROA)(%)	5.08	6.93	6.82	3.00	3.28	3.20	4.47	4.23	4.02
B. 自己資本当期純利益率(ROE)(%)	6.11	8.14	8.15	5.55	5.85	5.85	6.47	5.99	5.63

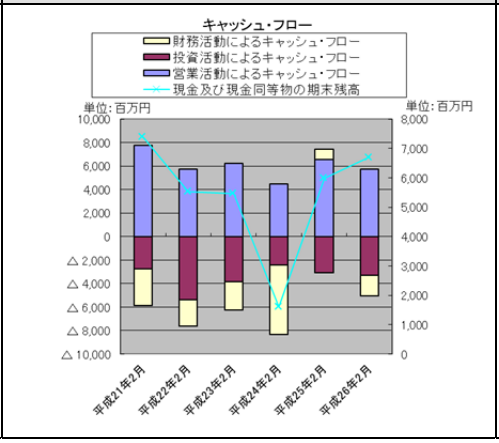
	アリアケジャパン			わらべや日洋			日清食品ホールディングス		
格付け	2011年度	2012年度	2013年度	2011年度	2012年度	2013年度	2011年度	2012年度	2013年度
SAF2002モデルによる格付け	A	AA	AA	BB	BB	BB	A	A	A

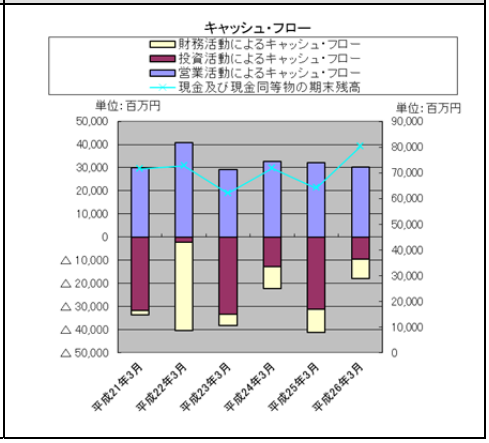
※この格付けの結果は、下記の個々の指標においても、ほぼ同様の評価になります。

キャッシュ・フロー　（上段の数値は直近の会計年度における値）

アリアケジャパン	わらべや日洋	日清食品ホールディングス
営業 64 億/投資△44 億/財務△18 億	営業 57 億/投資△33 億/財務△18 億	営業 302 億/投資△95 億/財務△85 億
現金期末残高 85 億円	現金期末残高 67 億円	現金期末残高 802 億円





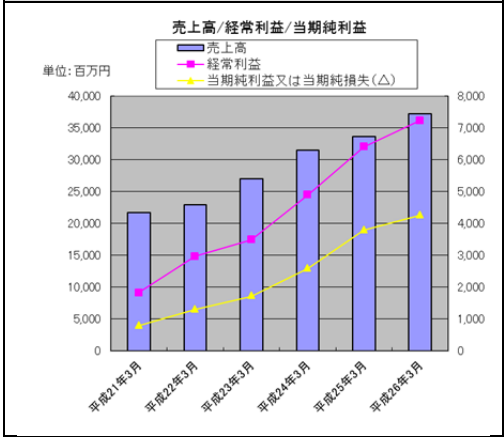


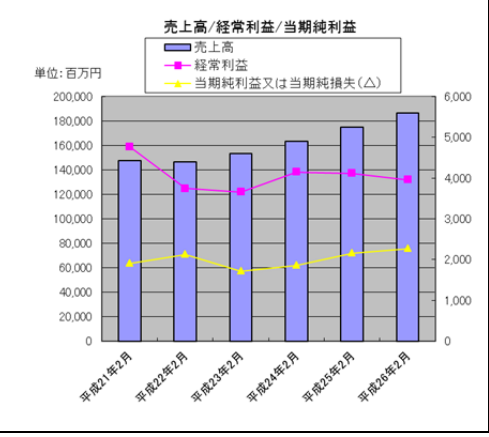
（２）売上高利益率分析

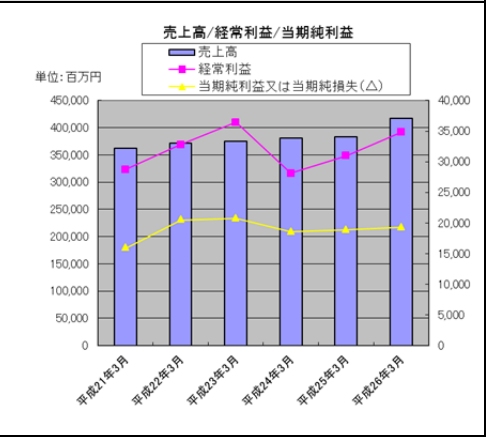
	アリアケジャパン			わらべや日洋			日清食品ホールディングス		
(2)売上高利益率分析	2011年度	2012年度	2013年度	2011年度	2012年度	2013年度	2011年度	2012年度	2013年度
A. 売上高対総利益率(粗利益率)(%)	32.19	32.54	31.18	14.80	14.56	14.26	43.86	44.79	44.61
B. 売上高対営業利益率(%)	15.68	16.30	15.16	2.50	2.24	1.99	6.89	6.26	6.63
C. 売上高対経常利益率(%)	15.54	19.08	19.45	2.54	2.35	2.12	7.38	8.09	8.34
D. 売上高対当期純利益率(%)	8.21	11.28	11.43	1.14	1.24	1.22	4.87	4.93	4.61
E. 売上高対販売管理費比率(%)	16.52	16.24	16.02	12.29	12.32	12.27	36.98	38.53	37.98

売上高/経常利益/当期純利益　（上段の数値は直近の会計年度における値）

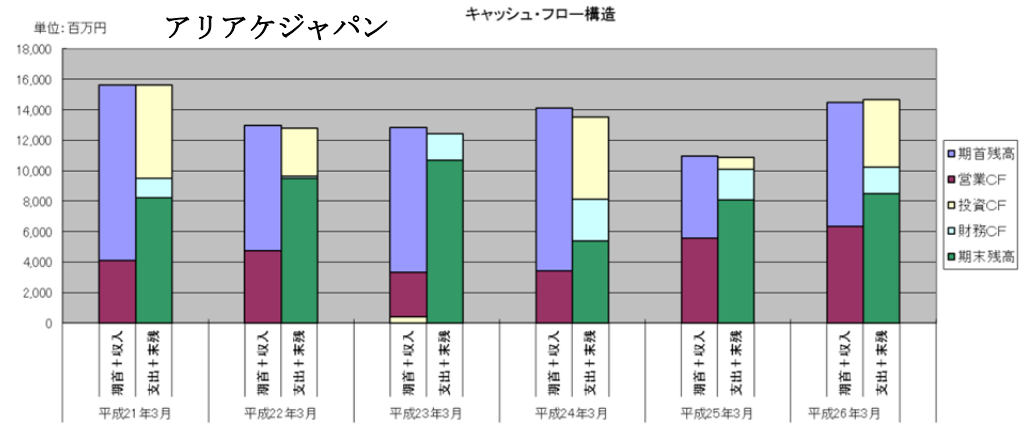
アリアケジャパン (2014.3)	わらべや日洋 (2014.2)	日清食品ホールディングス(2014.3)
売上 372 億/経常 72 億/利益 42 億	売上 1,865 億/経常 40 億/利益 23 億	売上 4,176 億/経常 348 億/利益 193 億
売上高当期純利益率 11.4%	売上高当期純利益率 1.2%	売上高当期純利益率 4.6%

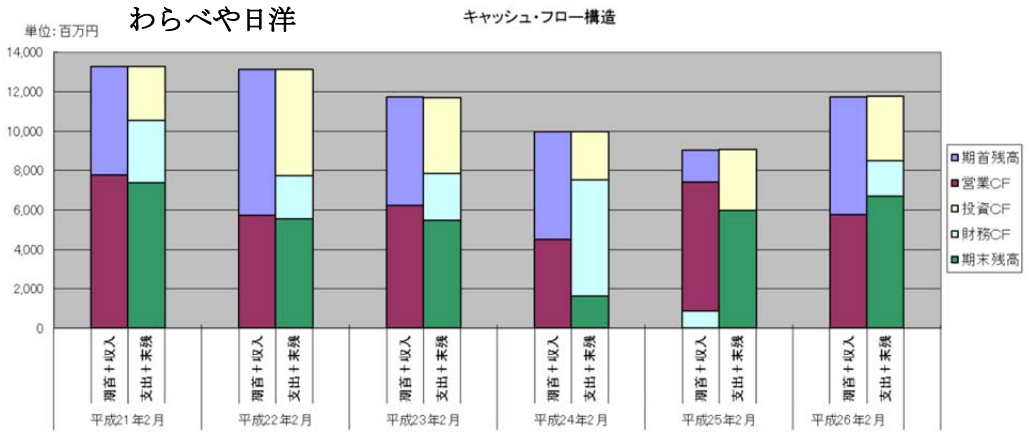


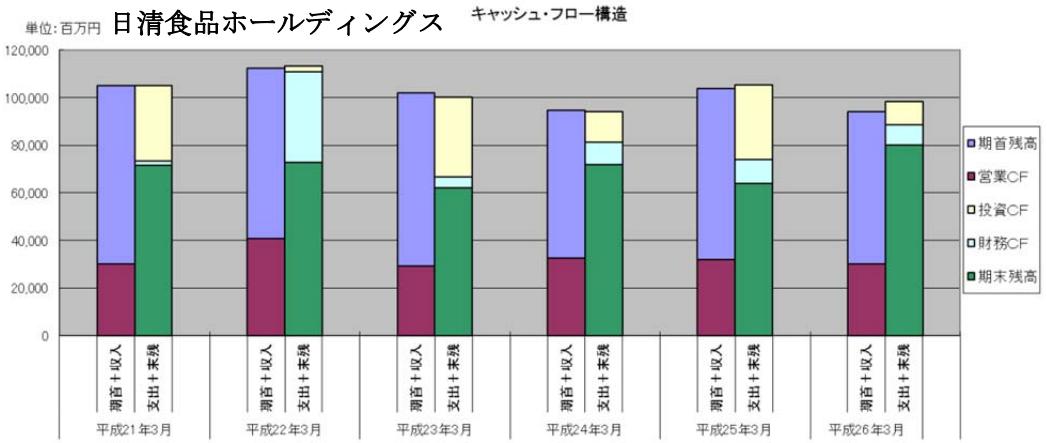




キャッシュ・フロー構造







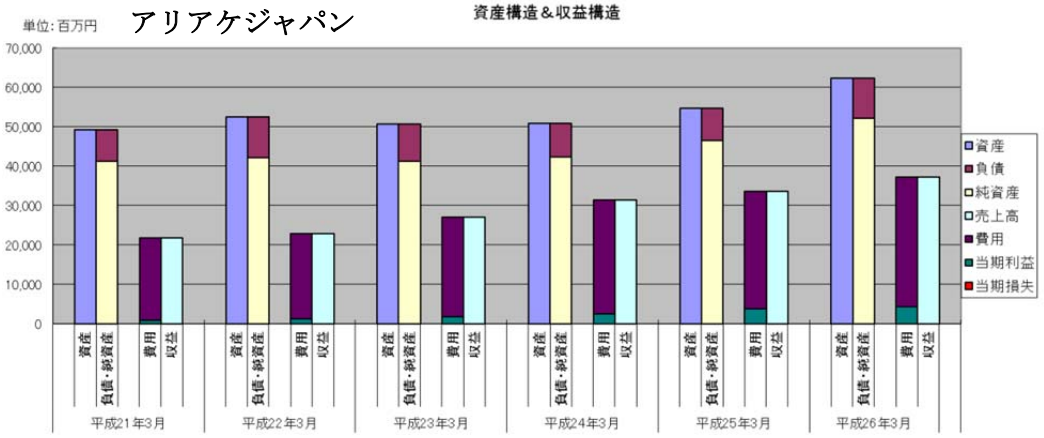
（3）損益分岐点分析

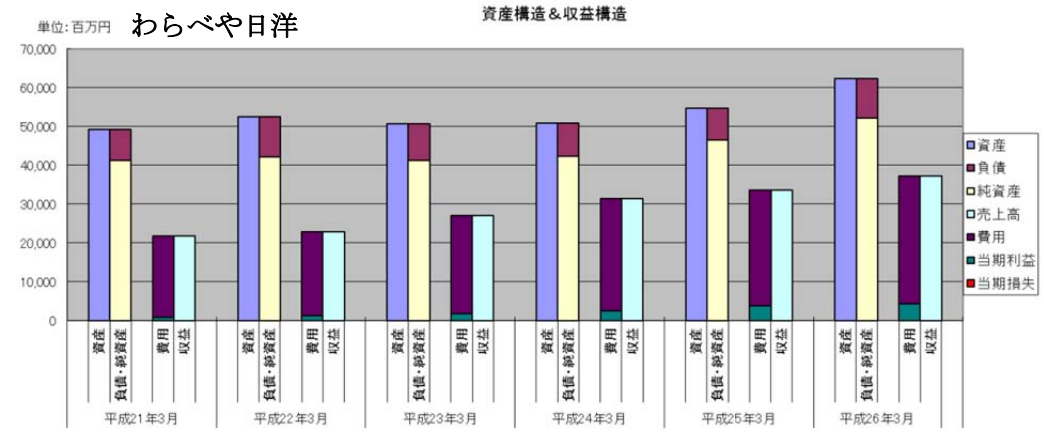
	アリアケジャパン			わらべや日洋			日清食品ホールディングス		
(3)損益分岐点分析	2011年度	2012年度	2013年度	2011年度	2012年度	2013年度	2011年度	2012年度	2013年度
A. 損益分岐点売上高(採算点)(百万円)	16,170	16,762	19,116	135,717	148,142	160,455	320,912	329,308	355,516
B. 損益分岐点比率(余裕度)(%)	48.69	50.10	48.61	16.93	15.37	13.98	15.70	13.97	14.87

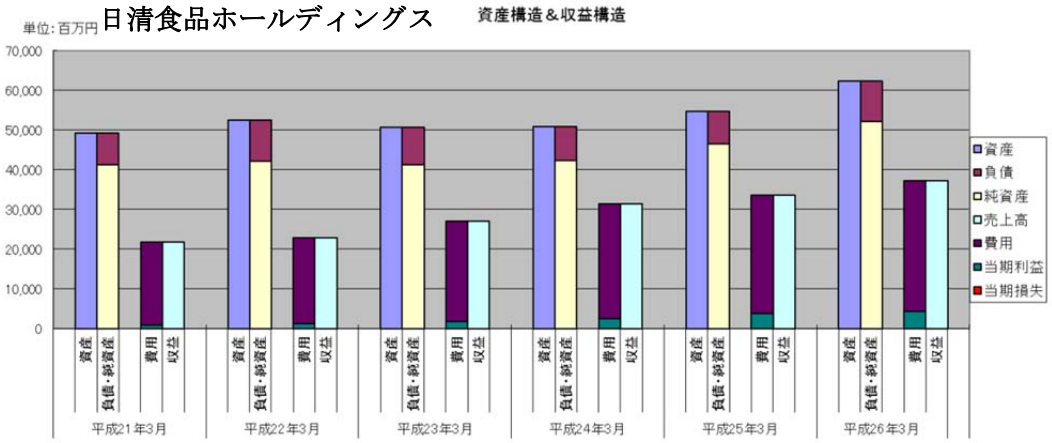
（4）回転率・回転期間分析

	アリアケジャパン			わらべや日洋			日清食品ホールディングス		
(4)回転率・回転期間分析	2011年度	2012年度	2013年度	2011年度	2012年度	2013年度	2011年度	2012年度	2013年度
A. 総資本回転率(回)	0.62	0.61	0.60	2.63	2.65	2.62	0.92	0.86	0.87
B. 固定資産回転率(回)	1.01	1.00	1.03	4.10	4.39	4.43	1.45	1.28	1.37
C. 売上債権回転期間(日)	78.32	73.53	69.97	31.82	29.90	30.74	44.58	44.88	44.83
D. 棚卸資産回転期間(日)	53.83	50.84	56.35	8.42	7.41	7.98	16.79	18.45	18.32
E. 買入債務回転期間(日)	34.10	30.99	33.18	17.71	17.59	17.62	43.03	41.62	37.98

資産構造＆収益構造







（５）生産性分析

	アリアケジャパン			わらべや日洋			日清食品ホールディングス		
(5)生産性分析	2011年度	2012年度	2013年度	2011年度	2012年度	2013年度	2011年度	2012年度	2013年度
A. 従業員一人当たり年間売上高(千円)	38,018	41,015	43,207	97,419	99,572	100,991	50,534	48,938	49,972
B. 従業員一人当たり年間当期純利益(千円)	3,120	4,625	4,940	1,110	1,230	1,230	2,461	2,411	2,306

（６）短期支払能力分析

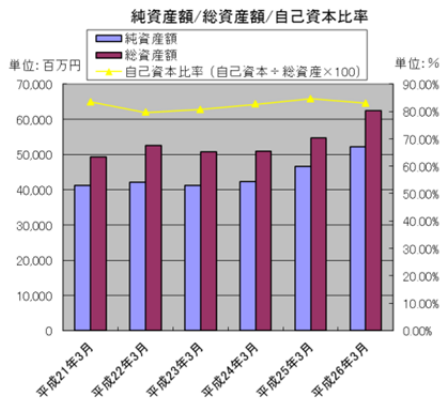
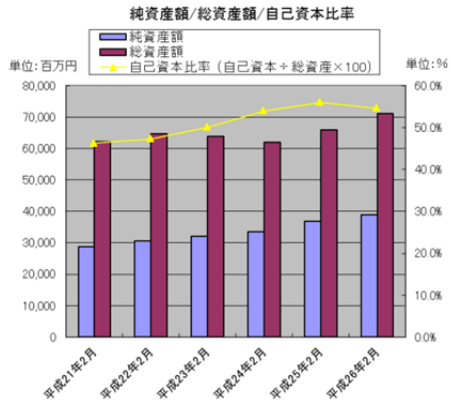
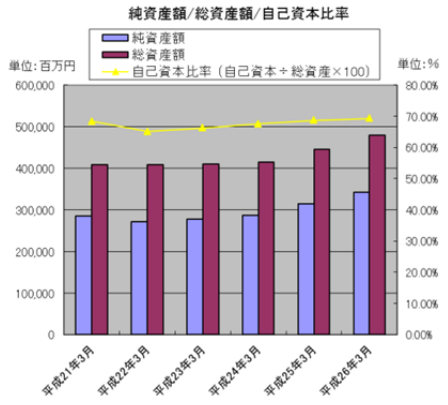
	アリアケジャパン			わらべや日洋			日清食品ホールディングス		
(6)短期支払能力分析	2011年度	2012年度	2013年度	2011年度	2012年度	2013年度	2011年度	2012年度	2013年度
A. 流動比率(%)	280.51	349.90	347.89	113.12	135.07	131.83	167.08	149.96	174.53
B. 当座比率(%)	207.87	261.50	254.53	80.90	105.08	101.51	137.20	119.83	142.34

（7）資本の安定性分析

	アリアケジャパン			わらべや日洋			日清食品ホールディングス		
(7)資本の安定性分析	2011年度	2012年度	2013年度	2011年度	2012年度	2013年度	2011年度	2012年度	2013年度
A. 自己資本比率(%)	82.67	84.60	83.04	54.03	56.02	54.64	67.62	68.72	69.40
B. 負債比率(%)	20.27	17.43	19.42	85.07	78.49	83.03	44.67	41.62	40.07

流動性（安全性）分析

純資産額/総資産額/自己資本比率　（上段の数値は直近の会計年度における値）

アリアケジャパン	わらべや日洋	日清食品ホールディングス
純資 522 億/総資 624 億/自己比 83.4%	純資 388 億/総資 711 億/自己比 54.6%	純資 3,423 億/総資 4,795 億/自己比 69.4%
		

（8）調達と運用の適合性分析

	アリアケジャパン			わらべや日洋			日清食品ホールディングス		
(8)調達と運用の適合性分析	2011年度	2012年度	2013年度	2011年度	2012年度	2013年度	2011年度	2012年度	2013年度
A. 固定長期適合率(%)	71.02	68.79	65.89	93.95	85.52	85.71	81.18	85.97	80.32
B. 固定比率(%)	73.60	71.82	69.18	118.99	108.02	108.27	91.71	95.06	89.00

（9）成長性分析

	アリアケジャパン		わらべや日洋		日清食品ホールディングス	
(9)成長性分析	2012年度	2013年度	2012年度	2013年度	2012年度	2013年度
A. 売上高成長率(%)	6.58	10.75	7.15	6.56	0.56	9.10
B. 経常利益成長率(%)	30.88	12.91	−0.80	−3.82	10.20	12.52
C. 販売管理費増減率(%)	4.76	9.30	7.40	6.08	4.79	7.53
D. 従業員数増減率(%)	−1.21	5.13	4.83	5.06	3.84	6.84
E. 資産増加率(%)	7.33	12.33	6.29	7.26	7.58	6.95

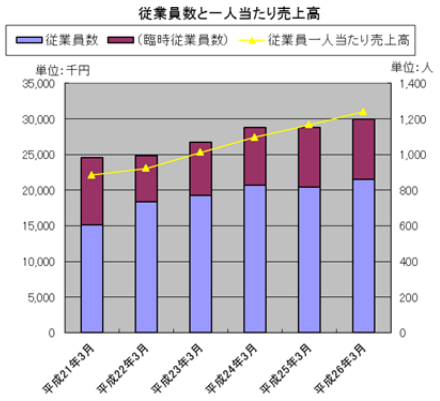
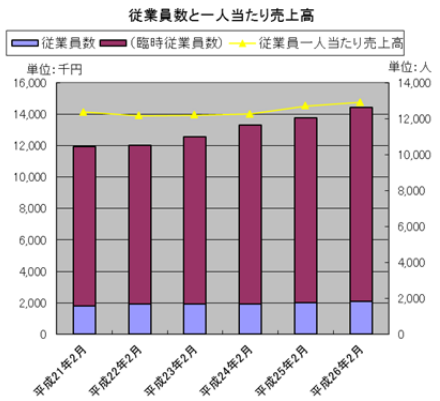
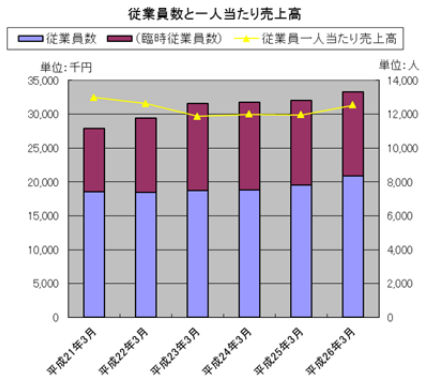
（10）付加価値分析

	アリアケジャパン			わらべや日洋			日清食品ホールディングス		
(10)付加価値分析	2011年度	2012年度	2013年度	2011年度	2012年度	2013年度	2011年度	2012年度	2013年度
A. 加工高比率(%)	19.09	19.54	18.28	5.71	5.52	5.25	10.31	10.21	10.57
B. 労働分配率(%)	17.25	15.99	16.81	49.49	52.96	55.66	32.69	38.16	36.64
C. 資本生産性(%)	11.82	12.00	10.90	15.05	14.64	13.77	9.47	8.76	9.20
D. 付加価値生産性(千円)	7,259	8,012	7,897	5,567	5,491	5,302	5,212	4,996	5,280

・加工高＝付加価値額については、次の財務省方式（加算方式）で求めています。
付加価値＝役員報酬＋従業員給料手当＋福利費＋動産・不動産賃借料＋支払利息割引料＋営業利益＋租税公課
・労働分配率＝(人件費/付加価値額)×100(%)において、財務診断研究会のシートでは人件費＝（原価の労務費＋販管費の人件費）となっているが、今回の計算においては、原価の労務費は含まれていません。

生産性分析

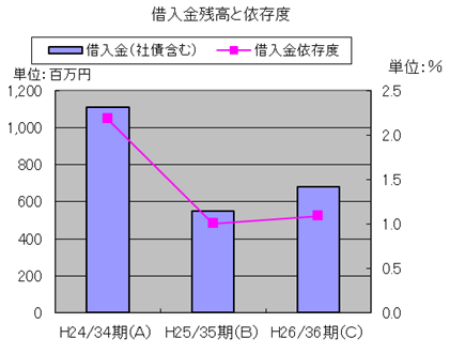
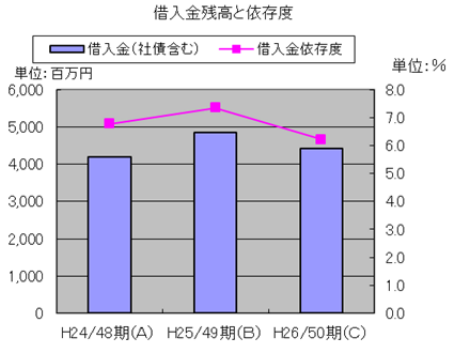
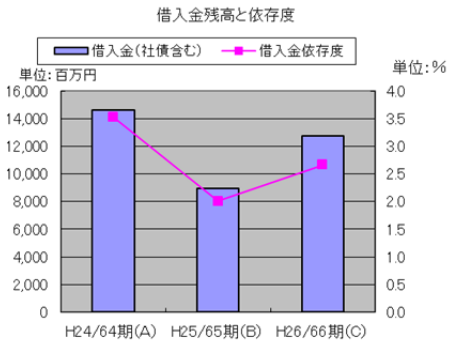
従業員数と一人当たり売上高　（上段の数値は直近の会計年度における値）

アリアケジャパン	わらべや日洋	日清食品ホールディングス
従業員数 861 人/一人売上 31,027 千円	従業員数 1,847 人/一人売上 14,755 千円	従業員数 8,357 人/一人売上 31,332 千円
		

（11）その他

	アリアケジャパン			わらべや日洋			日清食品ホールディングス		
(11)その他	2011年度	2012年度	2013年度	2011年度	2012年度	2013年度	2011年度	2012年度	2013年度
A. 借入金依存度(%)	2.18	1.00	1.09	6.78	7.35	6.22	3.53	2.01	2.66

借入金残高と依存度　（上段の数値は直近の会計年度における値）

アリアケジャパン	わらべや日洋	日清食品ホールディングス
借入金 681 百万円/1.1%	借入金 4,420 百万円/6.2%	借入金 12,773 百万円/2.7%
		

８．財務諸表データ取り込みの自動化

・今回の準備作業においては、XBRL (eXtensible Business Reporting Language)（拡張可能な事業報告用言語）を取得するツールを使って、報告用の大半のデータを自動的に取り込む Excel シートを作成しました。

・利用ツール：有報キャッチャーEXCEL ツール（http://tecaweb.net/archives/290）

・2013 年版 EDINET タクソノミ及び関連資料の公表について　金融庁
http://www.fsa.go.jp/search/20130301.html　(d) Excel 勘定科目リスト（EXCEL:3,146KB）

・EDINET タクソノミ：EDINET タクソノミは、EDINET が提供する財務報告のための電子的雛形のことをいいます。これは、有価証券報告書等の開示に使用する XBRL 形式の財務諸表の電子的雛型であり、有価証券報告書等の提出者は、本雛型を使用して財務諸表を作成します。

・金融庁により、2008 年 3 月から連結 B/S、連結 P/L、連結株主資本等変動計算書、連結 C/F については XBRL で提出することが、世界に先駆けて義務づけられました。わらべや日洋は決算期が 2 月のため、2008 年 2 月期の値は提出していません（値が入っていません）。

以上